

## 中国の政治・経済変動と統計調査データ\*

松田芳郎・寶劍久俊

中国の1949年の社会主義革命後の経済政策の運営が、どのような統計データによって運営されてきたかを概観する。さらに、政治政策の変動は、社会経済構造に大きな影響を及ぼしている。その統計調査のシステムとその精度の吟味を通じて特に、毛沢東および、その左派の追随者による大躍進運動と文化大革命がどのような影響を与えたかを人口統計と農家経済調査統計で跡付け、その影響規模を検討した。最後に新しい市場経済の導入後の統計調査体系の現状について略述する。

### 1. 問題の所在

近代国家の統治機構に統計調査と、それによって得られるデータが不可欠であることは、ともすれば忘れられがちな事実である。しかし、人口統計を確立するために、日本の場合でも、明治維新から大正9(1920)年までの時間を要したのである。ただそのことと、得られた統計データがどこまで公表されるかということは、また別の問題である。この点については、各国の統計データの戦時体制下における扱いがしばしば軍事機密とみなされたことを想起すると明らかである。また人類社会の理想郷を作る壮大な実験とみなされていたソ連邦の社会主義計画経済体制が、ほころびを見せはじめたことを象徴する事件は、1937年の第3回人口センサスが公表されずに責任者として国民経済中央計算局長クラワリニ以下の人々がトロッキストとして処刑されたことである<sup>1)</sup>。正確な人口統計を持たずに計画経済を実施することの無謀さは、考えるまでもなく自明である。仮に、正確な人口統計を政府当局者だけ知っていたとして、それを社会全体に知らせない社会での統治可能性を想起してみたとき、その統治の困難さは明らかである。

人口統計を象徴する1枚の男女別年齢別の表が与えられるだけで、社会の実態はかなりのところ明らかにすることが出来る。中国社会では、

1949年の社会主義革命以来ほぼ半世紀を経る過程で、様々な大きな政治変動が発生し、経済活動に大きな影響を与えてきた。本稿では、この激動の半世紀での社会変動と統計調査制度の変化とを結び付けて、人口統計から出発して検討してみることにする。

中国社会主義経済は、政治体制の点でソ連型を踏襲した側面と、中国独自性が見られる側面とがある。前者であっても、スターリンの強行した政治形態とは、著しく異なる点があるが、重工業中心の物財バランス方式の計画経済システムを作った点では、極めて類似していた。具体的には、1953年以来の第1次5ヶ年計画に代表される計画経済システムである。後者の独自性の点では、いわゆる人民の内発性に依存する毛沢東主義と呼ばれるものがある。その具体的な現象形態は、最初に1957-59年の大躍進政策による人民公社化の動きとして現れた。この失敗から発生した国民経済の壊滅的打撃は1959-61年の3ヶ年に亘り、公式には自然災害時期と呼ばれた。しかし1961年5月31日に劉少奇は「天災三分、人災七分」として大躍進政策の撤回を主張している<sup>2)</sup>。

毛沢東は、最終的には政治の前面から退かなければならなかった。第2次5ヶ年計画も棚上げとなり、1963-65年は調整期と呼ばれることになった。それに対する毛沢東の巻き返しが「文化大革命」として1966年から発生するので

あり、10年動乱期と後に呼ばれるものである。1976年1月に周恩来、7月に朱徳、9月に毛沢東が死去して1976年10月6日にいわゆる「四人組(「幫」)」を逮捕することによってこの文革路線は終止符を打たれて、新しい動きに入っていく。

華国鋒の過渡期政権後の鄧小平の復活を契機に、本格的な市場経済導入への政策が進行してきている。これらの大きな政治的変動が具体的な統計数値にどのように反映してきていたかを、統計調査システムの変化と合わせて再検討してみる。再検討の過程で、これまでの統計調査制度の精度が同時に問われることになる。

## 2. 統計調査機構によるデータ必要派と実態調査で十分派との対立

統計調査の目的としていたものは、国民経済なり社会なりの総体の把握である。中国共産党が、完全に全国的支配を確立する迄は、党の実効支配の確立している範囲に関する諸データの把握で十分であって、かならずしも全国的な統計データを必要としていたわけではなかった。従って、毛沢東が調査研究が必要であると主張していたときの実態調査は、必ずしも統計調査を意味していたわけではない。しかし1949年に社会主義革命を成立させた時点では、統計の必要性は十分認識していたと考えられる。1950年には、第1回工業センサスを実施し、計画経済の基本生産能力の確定を試み、1952年に国家統計局が成立するのを待って、10月に毛沢東は「工農業総産額」と「労働就業状況」の二つの項目に関する調査(「二項調査」と呼ばれた)実施の指示を出した(1952年10月に中央財政委員会の指示で国家統計局が実施)。その結果、(1)工業センサスなどの各種のセンサス調査(「普查」)とそれに基づき基本核算単位を確定し、それを報告単位として一定様式で毎年の報告を義務づけた「定期報表制」、(2)標本調査(「抽样調査」)による都市の家計調査と農村の家計調査の二つの統計調査システムが確立した。センサスとしては、統計局成立前に実施された、財政経

済委員会による1950年の全国工業センサスが重要である。1953年1月8日の政務院の「関于充実統計機構加強統計工作的決定」に基づき、「定期報表制」を確立し、さらにその後、同年6月30日現在で、第1回全国人口センサスを実現した。

このような統計調査システムを背景に第1次五ヶ年計画が実施されたのに対して、大躍進期と文化大革命期における、毛沢東および左派と呼ばれる人々の主張は、典型的状況を精査することで母集団の状況が特定化可能である(「雀を解剖することで鳥を知ることが出来る」という毛沢東の言葉に代表される考えで、「主補論争」と呼ばれている)というものであった<sup>3)</sup>。同時に統計調査の大衆化を強調し、このことは文化大革命期の統計調査機構の廃止につながっていた。大躍進期には、まだ国家統計局の解体には至らず、1958年11月28日の薛暮橋の解任と1960年7月の国家統計局の機関誌『統計工作通讯』の後身の『計画与統計』誌の廃刊に止まった。薛暮橋の後任には、賈啓允が任命された。具体的に廃止された統計調査としては、都市勤労者家計調査と農家収支調査が挙げられる。文化大革命期にはさらにより深刻な形を取り、上記の様に、国家統計局から北京を除く全各省地方統計局の解体に至り、各種統計調査の廃止も同じ様なコースを辿っていった。

大躍進後の調整期に入ってから統計組織の再建は、1961年6月12日王思華の統計局長への任命に始まり、1962年4月4日の「関于加強統計工作的決定」(「四四決定」)、1963年3月の「統計工作試行条例」で決定的になる。1964年の第2回人口センサスはこのような背景に基づき実施されたものである。しかし統計調査体系が復活したということと調査で得られた結果が公表できるかということは、また別な問題である。文化大革命の対立関係はその様な公表措置を許容するものではなかった。

文革期における周恩来を中核とする統計必要派は、1970年12月4日に「関于論真做好国民経済基本統計年報工作的通知」で1971年から「定期報表制」を再開し、1967-69年間の数値も

合わせて収集を始めた、『国民経済統計提要(1949-69)』はその成果であり、周恩来の指示で300部印刷されたと言うことである。1976年10月7日四人組逮捕の後、紆余曲折の後文革派は失脚していった。その間統計については、1977年に2回に亘て全国統計工作座談会が開れ、1978年2月9日の国務院国家計画委員会の「関于整頓和加強統計工作的報告」に基づいて、1977-78年には、「快速調査」と呼ばれる3つのセンサスが実施され、1979年には、「関于加強統計工作，充實統計機構的決定」が国務院により公布された。その後、国連や日本の統計局の支援の下に、1982年第3回人口センサスが実施された。これはこれまでに無い本格的センサスとして評価されている。

改革解放期の統計調査は、1978年の都市家計調査、農村家計調査の再開に象徴される。その実施の為、新たに都市・農村標本調査隊を組織し、国家統計局の直轄の地方統計組織とした。

### 3. 人口センサス

#### 3.1 人口センサスの歴史的経緯とその評価

第1回的人口センサスは、男女別地域別の数値が公表され、中国全土の人口が5.8億人であることが明らかになった。この値は、それ迄の人口統計に立脚した推計人口(約4.8億人)や地方の行政機関からの報告に基づいての積上げ人口(5.5億人前後)の双方を大きく上廻り、国際的にも大きな波紋を投げかけた。ただし年齢別人口は明らかにされなかったもので、当時中国と友好的な関係にあったインドのチャンドラセカールの研究結果などが国外では広く活用され、中国の人口研究が行われていた<sup>4)</sup>。しかもその後は長い情報鎖国時代になる文化大革命期を経て<sup>5)</sup>、1964年の第2回人口センサスの結果がやっと公開されたのは、1982年の第3回の結果と合わせてであった。なおその際、第1回の1953年の男女別各歳別人口も初めて公表され、内外の研究者による中国の本格的人口分析の再開の口火となった。またこれらの公表値によって、大躍進時代の傷痕も明瞭も明らかとなったので

ある。

その後1990年第4回人口センサスについて、事後調査による精度検証の結果を示すと表1になる。第3回以降は本格的標本抽出の手法を用いたと思われ、標本数が激減している。大躍進後に薛暮橋は人民大学の統計学科での講演のなかで、「6億5千万の人口の中で1パーミューの誤差は結果的に65万人となり、無視しうる値ではない<sup>6)</sup>」と述べていることから、第2回調査の時点から事後調査の結果によるセンサスの精度に注意を払っていたことが推察される。この1-3回的人口センサスは人口調査所に出頭して記帳する方式であったことから、精度的には多少問題があった。特に第1回人口センサスは、個票を使用しての人口調査は全体の約95.39%であり、辺境の地などの約840万人は行政記録等に依拠したと言うことである。この値は、第3回ではさらに減少し、チベット自治区の一部で28,601人が行政記録に拠ったとのことである。

第3回的人口センサスは、調査項目数が画期的に増加した点と手作業による速報値と並行して全面的に計算機処理による機械集計が導入された点で、これまでのセンサスとは異なっていた<sup>7)</sup>。また実査面では、調査に先立って戸籍データの整備(「戸口整頓的資料・普查底冊」)を実施し、いわゆる準備名簿を編成した。その結果として、これまでの戸籍制度による統計との不整合が明らかになった。さらに、第4回はこれまでの自計式調査から、調査員による訪問式他計調査に切り替えている。沈益民・国家統計局人口統計司長の公式的な説明としては、文盲率の高さから見て、訪問式他計調査の方が良質のデータが得られるとしている<sup>8)</sup>。ただし、これまでの三回の調査は登記所で届け出をするというのを自計式と解釈し、ただし代筆を認めていたという解釈と他計式であったとする解釈がある。恐らく大部分は実質的には他計式であったと推定される。

事後調査についての表1から示される事実は、第1・2回と比して、第3・4回の精度は、一見落ちているように見える。当局者は第3回以降

表 1. 人口センサス事後調査の誤差率

|                | 第 1 回センサス<br>1953 年 | 第 2 回センサス<br>1964 年 | 第 3 回センサス<br>1982 年 | 第 4 回センサス<br>1990 年 |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| (1) 抽出規模(万人)   | 5,295.0             | 3,688.0             | 18.70               | 17.30               |
| (2) 抽出規模比率(‰)  | 90                  | 53                  | 0.18                | 0.15                |
| (3) 重複調査率(‰)   | 1.39                | 0.38                | 0.71                | 0.10                |
| (4) 脱漏調査率(‰)   | 2.55                | 0.39                | 0.56                | 0.70                |
| (5) 純誤差率(‰)    | 1.16                | 0.01                | 0.14                | 0.60                |
| (6) 性別回答誤差率(‰) |                     | 4.29                | 0.03                | 0.14                |
| (7) 年齢回答誤差率(‰) |                     |                     | 6.15                | 3.07                |
| (8) 出生人口脱漏率(‰) |                     |                     | 1.83                | 1.03                |
| (9) 死亡人口脱漏率(‰) |                     |                     | 4.40                | 4.90                |

の方が精度は上昇しているとみなしているようであるが、理由は明示されていない。第 1・2 回の事後調査の抽出率が極めて大きいにもかかわらず、そのような評価をしていることは、第 1・2 回には事後調査自体が十分な標本設計なしに行ったもので、精度比較に十分でないためであったとも考えられる。後に言及するように、人口センサスのセンサス年間での静態人口を把握するためのミニ・センサスともいうべき人口 1% 標本調査が、1982 年の 5 年後の 1987 年、1990 年の 5 年後の 1995 年に実施されている。ただし実際上は 1% ではなく、地域によって抽出率を若干変えているということである。これからみて、1964 年の試験調査の抽出率 5.3% という値が大きいことが判る。また人口動態を調べるための「人口変動情況標本調査」は、文化大革命後統計調査制度の再建に伴って、1982 年に毎年調査として層化三段抽出の系統抽出方法を採用して実施されてきた。1984 年で標本規模は約 46 万人(0.45‰)、1994 年で約 116 万人(1.02‰)の規模である。

これらの諸調査と比較して第 3 回の事後調査が 0.18‰ 迄抽出率が低下したとしても、依然としてかなりの大規模なものであるといえる。従って、この事後調査で精度が高かったとしてセンサスの精度が保障されていると考えるのは、ある程度理解しうる状況である。実際多くの内外の研究者はその様な立場をとっている。第 3 回の人口センサスの結果が第 1・2 回と共に公表された時に中国外の研究者が第一に関心を持ったのは、この精度比較の点であり、これまで

の統計が非公表であった時期に行っていた推論が、どこまで妥当していたかということでもある。

今一つは、1984 年に創刊された『中国統計年鑑』で公表されるようになった出生率・死亡率の数値と、人口センサスの結果とが整合的であるかどうかに対する関心である。出生率・死亡率は上記の「人口変動状況標本調査」による数値が得られる迄は、動態統計は戸籍統計に依存するより仕方がなかったわけであるから、これは同時に戸籍統計の精度検証の作業でもあった。

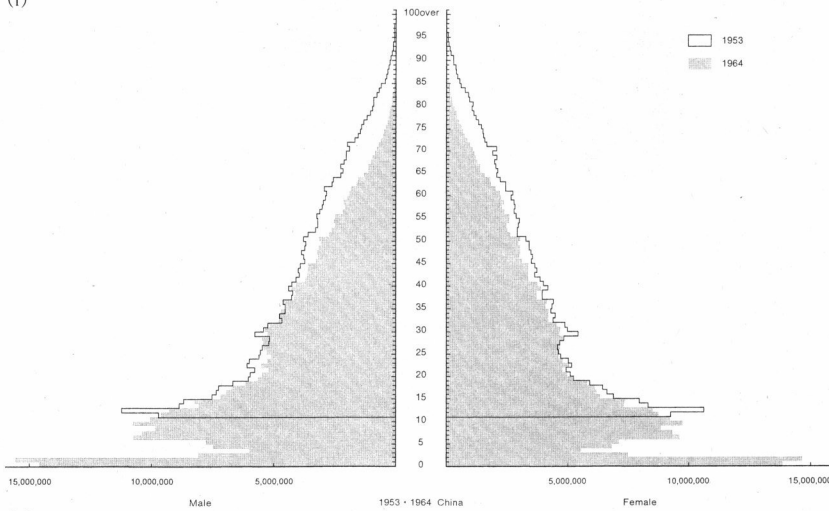
### 3.2 人口統計の精度

静態人口の精度の方法としては、センサス時点間比較と中間年の 1% 抽出の大型標本調査でミニ・センサスと呼ばれるものを含めての 2 時点間比較とが考えられる。後者でみるとすれば、6 時点比較が可能となる。ミニ・センサスとの 2 時点毎の組み合わせてコーホート分析を行ってみると、1% 抽出との対比である 1982 年対 1987 年、1987 年対 1990 年、1990 年対 1995 年を対比することが出来る。ただ、この標本調査が全国値を推定するために、どのような復元倍率を使用していたのかも、十分には明らかにされていない。層化三段抽出の標本設計の原則は、1995 年のものについては、一応示されているが抽出過程の詳細を含めて、設計自体の精度を検討する必要があると考えられる。

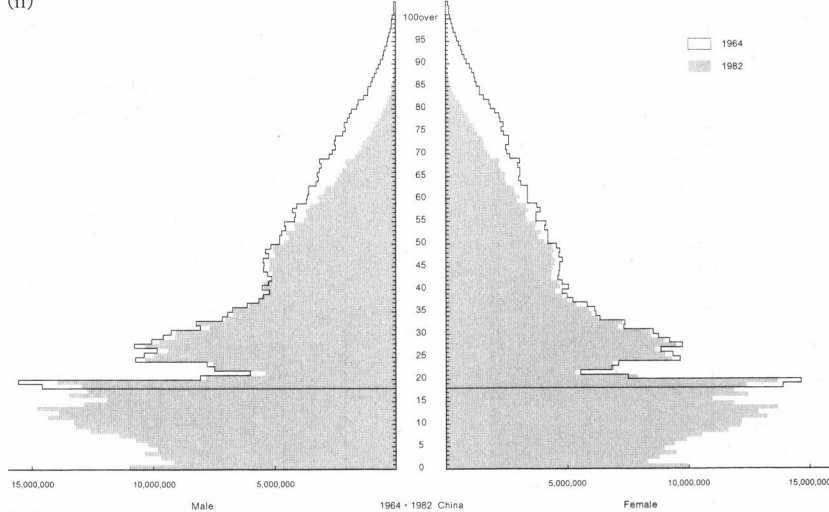
いずれにしても、標本調査の数値での調査結果とセンサスの対比でコーホート分析を行う前にセンサス同士の比較がより、適切ではないか

図1. センサス年間間コホート

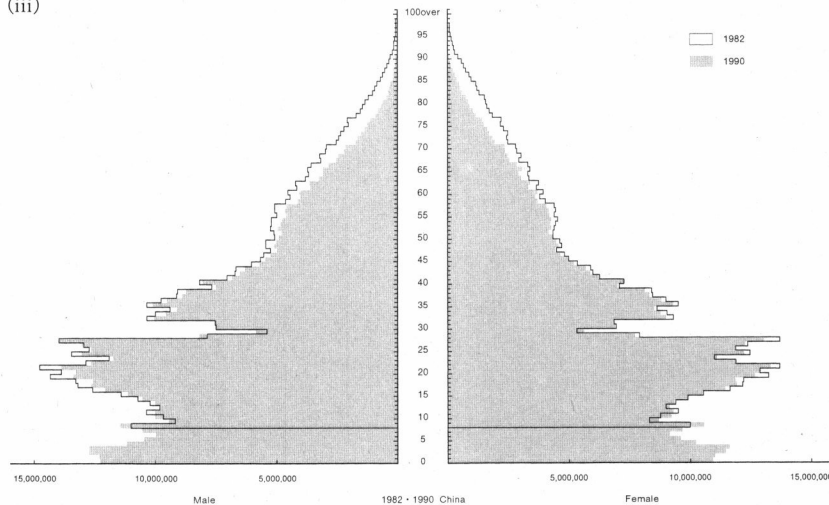
(i)



(ii)



(iii)

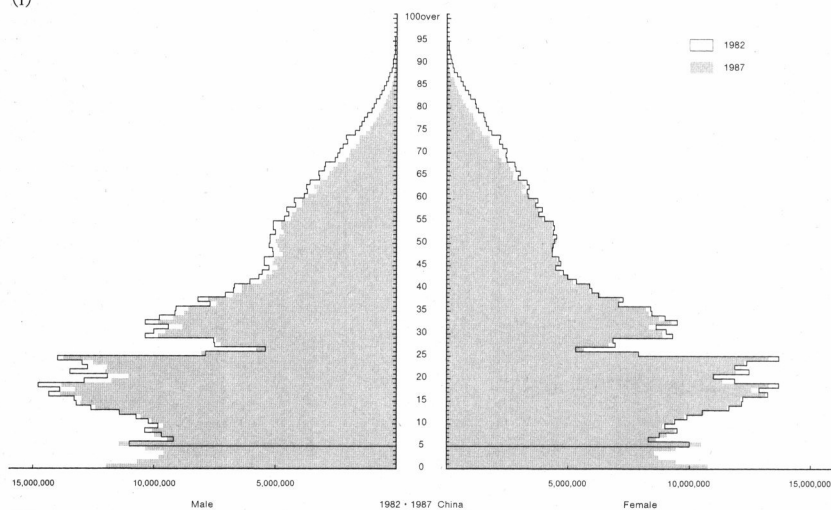


と考えられる。従って以下では、最初にセンサス調査年間でのみ対比して精度分析を行う。

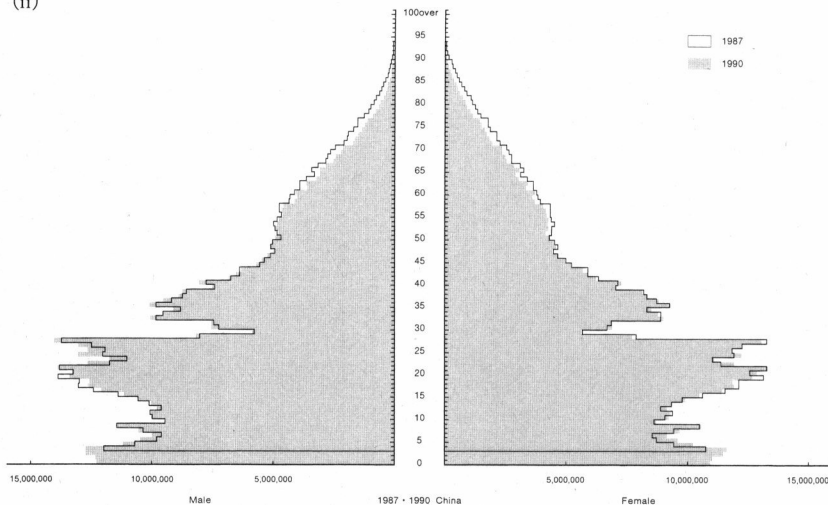
これまでの研究は、大きく分けて、(1)戸籍統計から得られる出生率死亡率との対比、(2)生存率(生残率)における異常値(1より大)による前回センサスにおける脱漏の推定、(3)各種の指標(Whipple・Myer・国連の指標)による年齢末尾0や5への偏りが見られるかの検定を各国のセンサスデータに適用したものなどがみられる。1953年のセンサスは人民代表の選挙権の確定との関連でなされたため、53年で18歳人口について18歳以下の者が年齢を過大に報告したと推定されることが、最初に1982年データの対比で明らかにされた。1990年データで最初に注目されたのは、前述のように(1)であり、中国政府当局は、戸籍調査での届け出で数値との差、いわゆる「黒孩子」(戸籍のない児童)が1,500万人に達していたと推定し

図2. 1%抽出とセンサスのコーホート

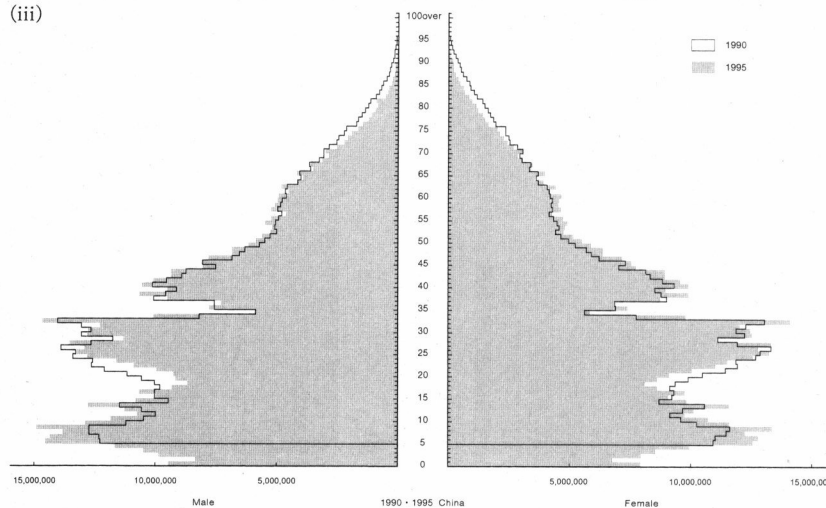
(i)



(ii)



(iii)



ている(図1参照)。

(2)のコーホートデータを編成した生存率でも、これらの子供のデータについては大きく非整合的な結果がみられる。男・女別各歳人口で、生存率が1を超えるということは、死亡者以上に国外からの大量の流入がなければ発生しない異常な生存率といえる値である。即ち1982/90年データでは、82年で0-2歳と並んで、17-23歳の男子であり、女子は14-17歳にかけてが目される。但し、これは1982年データの公表時に、軍人は各歳別データには含めずに欄外計で示されたためであり、5歳刻みの軍隊の人口データの公表値で補正すると、この部分の年齢の異常生存率は消えるので、問題は、まさに政策による人々への心理的抑圧による過少申告が、乳幼児に集中していたことを示している。

1982/90年データでの1982年時点の0-2歳の男子147.8万人、女子155.9万人合計263.7万人の調査申告漏れは、こ

表2. 1990年人口センサス：1995年1%抽出人口調査の精度指標

(i) 1990年の人口センサス

a) Whipple index

| 年齢末尾桁   | 男性     | 女性     | 合計     |
|---------|--------|--------|--------|
| 0       | 86.48  | 85.27  | 85.90  |
| 1       | 80.14  | 78.88  | 79.53  |
| 2       | 88.60  | 86.73  | 87.70  |
| 3       | 114.20 | 114.40 | 114.30 |
| 4       | 115.10 | 116.19 | 115.63 |
| 5       | 115.65 | 116.44 | 116.03 |
| 6       | 114.14 | 115.04 | 114.58 |
| 7       | 114.37 | 114.58 | 114.47 |
| 8       | 92.09  | 92.85  | 92.46  |
| 9       | 79.21  | 79.60  | 79.40  |
| 0 and 5 | 101.07 | 100.86 | 100.97 |

注) 23-62歳のデータを利用。

b) Myer index

| 男性               | 女性    | 合計    |
|------------------|-------|-------|
| 2.007            | 1.998 | 1.982 |
| 注) 10~99歳データを利用。 |       |       |
| 男性               | 女性    | 合計    |
| 2.073            | 2.144 | 2.079 |
| 注) 10~79歳データを利用。 |       |       |

c) 国連 性・年齢正確性指標

23.483

注) 0~74歳データを利用。

(ii) 1995年1%抽出調査

a) Whipple index

| 年齢末尾桁   | 男性     | 女性     | 合計     |
|---------|--------|--------|--------|
| 0       | 100.76 | 100.82 | 100.79 |
| 1       | 95.87  | 96.03  | 95.95  |
| 2       | 100.90 | 99.84  | 100.38 |
| 3       | 106.99 | 108.44 | 107.71 |
| 4       | 95.34  | 96.42  | 95.88  |
| 5       | 101.39 | 101.92 | 101.65 |
| 6       | 96.42  | 96.15  | 96.29  |
| 7       | 103.70 | 102.56 | 103.14 |
| 8       | 99.91  | 98.78  | 99.35  |
| 9       | 98.72  | 99.02  | 98.87  |
| 0 and 5 | 101.07 | 101.37 | 101.22 |

注) 23-62歳のデータを利用。

b) Myer index

| 男性               | 女性    | 合計    |
|------------------|-------|-------|
| 1.626            | 1.797 | 1.699 |
| 注) 10~99歳データを利用。 |       |       |
| 男性               | 女性    | 合計    |
| 1.432            | 1.528 | 1.480 |
| 注) 10~79歳データを利用。 |       |       |

c) 国連 性・年齢正確性指標

30.45

注) 0~74歳データを利用。

の理由に帰着するといえる。この点については、ヨハンソンとニグレンの研究などがある。

いずれにしても、この傾向は、上記のような不明な点があるとはいえ1%抽出調査でも存在すると推定される状況である。1982/87年データでは、1982年に0-2歳の男・女、1987/90年データでは、同じく1987年で0-4歳の男子、0-5歳の女子で、異常な生存率が得られ、1990/95年データは、さらに幅広く1990年で0-9歳の男女で、異常な生存率が得られる。即ち、1981年の出生にまで遡及して異常値が得られていることになる。これは文革後に、人口増加の政策から一転して人口抑制政策となって、俗に一人っ子政策と呼ばれる方式を強行したことに、人々の反撥が、戸籍統計での隠し子だけでなく、人口センサス調査でも乳幼児は隠していたと推定され、次のセンサス時には、大きな

っていて隠し切れなくて、表に現れたものと解釈される(図2参照)。

しかも、1990/95年データでは、これらの年齢に留まらず、1990年で男子33-57歳、女子22-63歳にかけて、ほとんど各歳に亘って異常生存率がみられる。これは全体で一律に1%抽出されたものとみなして、センサス値との差をとった方法にも問題があるのかもしれない。いま一つの可能性は、盲流の発生によって、人口データが大きく歪みかけているのかもしれない。

(3)の点からの分析は、おおむね人口センサスの精度については、高いという推定を行っている。表2は、1990年と1995年の1%抽出調査についての同種の値を示したものである。1990年は、張為民・崔紅艶の計算と違った値が得られたので示しておいた。

他の年次については、多くの計算がなされているので省略した。

1990/95年の生存率の異常値は、男子は90年で33歳(95年の38歳)から55歳(95年の60歳)まで、僅に40歳(45歳)、48歳(53歳)、51歳(56歳)を除いた、各歳で、しかも女子は、より広範囲に22歳(27歳)から63歳(68歳)まで、26歳(31歳)、31-32歳(36-37歳)、59歳(64歳)まで、各歳の生存率に異常値がみられている。これだけ広範囲でしかも女子にも異常値がみられるということは、1982/90年データのように、軍人を含めるか否かの差異であるという可能性は低いと考えられる。他の指標で総体としてそれ程の特異値が発生せず、総体として性比等に問題がないとすれば(1)標本設計自体に問題があるか、またはより根本的に(2)非標本誤差として、農村から流出していわゆる「盲流」の結

果、都市に不法流入し始めた部分の捕捉率が低くなっている可能性がある。

ここで、中国の都市対農村の関係に戻って考えてみると、(1)1952年以降、計画経済による工業化の進層に伴い都市の経済発展に惹かれて農民の流入が発生し、それに対して農村に戻すことと辺境に入植することが始まり、1958年1月に戸籍登記條例を制定して、農村戸籍と都市戸籍の明確な2分割が行われた。さらに(2)文化大革命では、下放運動の名の下に大量の青年が農村に送られた。これらの下放青年の都市帰還が74・75年にはひそかに、78・79年には急増したとされている<sup>9)</sup>。(3)この下放青年の帰還にとどまらず、食糧の配給制の空文化に伴って、本格的農村からの流出が始まったと考えられる。そのように考えるとすれば、95年1%抽出データの非整合性自体が、中国の政治社会の構造変化の反映であると考えられる。

#### 4. 大躍進政策の帰結

これまでの人口センサスの精度分析の結果からみて、ゆるがない事実命題として残るのは、1964年以降の人口センサスに基づいて描かれた人口ピラミッドに明瞭に示されている1959-61年に生じた大きなくぼみである。このくぼみの存在は「自然災害」に帰着させるには、あまりにも大きなものであり大躍進政策が失敗であったことを示している。従って、1964年人口センサスの結果が特にまったく公表されなかったのは、政策当局者としては、余儀ない配慮であったのかもしれない。これは、栄養不足に対する抵抗力の無い幼児死亡率の高さの帰結であり、「栄養不良による早死者は、150万——死亡率が出生率を上回り、自然増加率がマイナスになり絶対人口が減少するという、近代ではどの国も経験したことがない事態が発生した」。「悲劇は食糧生産地の農村で起こり、配給米を受けている都市ではほとんど発生しなかった」<sup>10)</sup>ということは、単なる自然災害ではなく政策の失敗に帰着するといわざるを得ない。

このような結果は、仮に各地の人口動態の断

片的情報であっても、それが中央で適切に集約されていたならば、予測することが出来、適切な政策の変更を可能にしたであろうし、より端的には、家計調査が継続的に実施されているならば、予測のつけられた事態である。事実は、前述のように1958年から1962年にかけての都市・農村の両家計調査の中断である。

この点で、対比されるべきものはソ連のNEP(New Economic Policy)の1927-28年の穀物危機に対する対応としてのスターリンのNEPの放棄と農業集団化の名による農民収奪であり、これと、中国の人民公社化運動がどのように似ておりまた相違していたかである<sup>11)</sup>。中国の場合には、ソ連と異なって食糧危機に対しては毛沢東の集団化路線の後退という劉少奇路線になり、人民公社化運動に替って「三自一包」政策による个体農家の生産意欲の促進という調整政策と呼ばれるものになる。この路線の成功は、逆に毛沢東の危機感を刺激して、文化大革命を惹起こしたといえる。

この調整政策の成功は、復活した1962-65年の農家収支調査の断片的に公表された結果にも明瞭に示されている。これまでの所、都市勤労者家計調査、後の都市家計調査と異なって、農家家計調査は、この調整期については、全面的には公開されていない。断片的に公表された林白鵬達がまとめた『中国消費結構学』(中国の消費構造)と題する文献に引用されている資料は、少なくとも、1962、63の両年については、詳細な報告書が出されている。最も長期の累年データによると1954-57、1962-65、1976-1988がある。そこで1954年を基準として得られる農民の一人当たり純収入指数を図3、支出指数を図4に示すと、調整期における家庭経営の復権を見ることが出来る。適切なデフレーターを得ることが出来ないので実物表示の消費量を見ると図5に示されるように、食生活の基本である主食(穀物・いも)を指す「糧食」と肉類の消費の変動を見ると糧食の消費水準が、1962年でいかに落ち込んで再出発していたかが明瞭となる。さらに詳細にその構成をみると、米、小麦などの「細糧」と雑穀・いもなどの「粗糧」とが、

図 3(1). 農村世帯の純収入指数と支出指数の推移

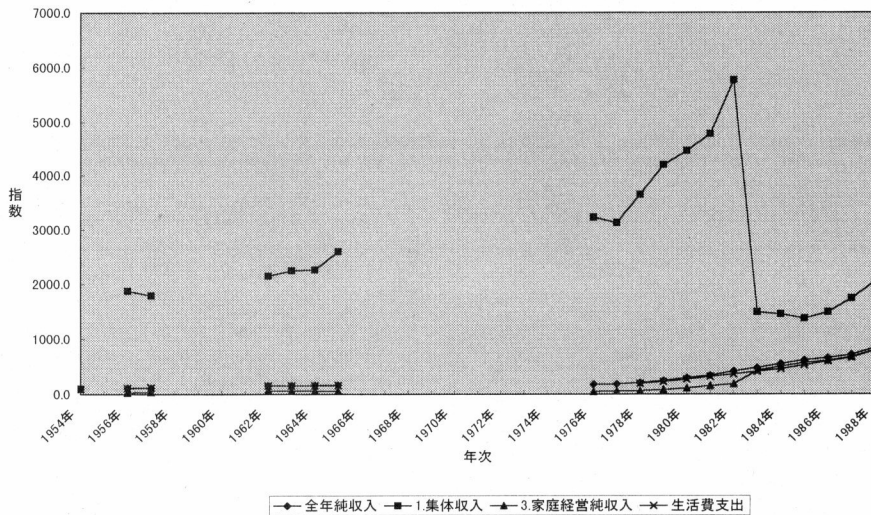
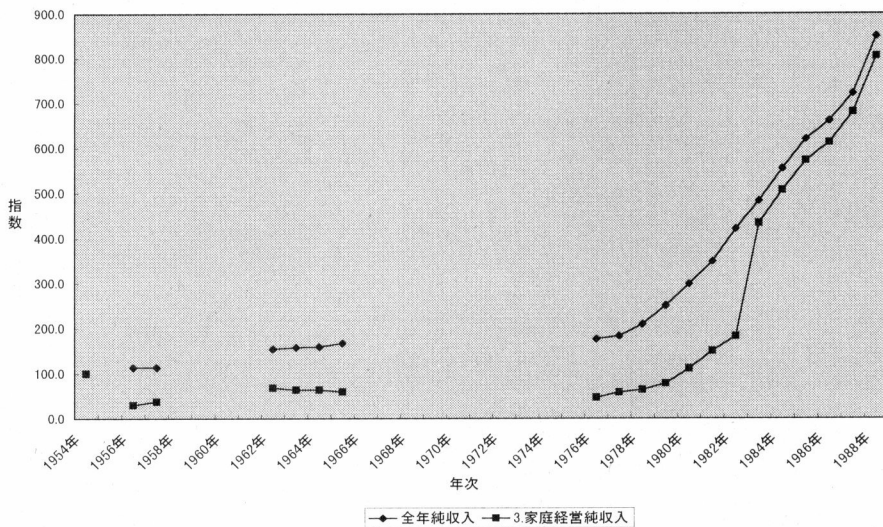


図 3(2). 農村世帯の純収入指数の推移



次第に入れ替わり，細糧の増加が肉類の消費に  
合わせて増加していることが判る。

この大躍進期中の消費水準の落ち込みに対比  
しての文化大革命期間中の家計調査再中断後の  
消費水準の動きを見ると，それ程大きな落ち込  
みではなかったと推定される動きである。これ  
は，次第に明らかになってきている文化大革命  
中の政策論争自体が国民経済の破滅を招かない  
ようにという周恩来路線との暗闘であったと理  
解される。先に言及した『国民経済統計提要

(1949-69)』を必要とする政策であったか否か  
である。近年急速に公刊された文化大革命期を  
含む各分野の統計データの累年統計報告書は，  
まさにこの「提要」の系統を引くものであると  
いえよう。ただ，一度崩壊した国家統計局を頂  
点とする各省統計局による統計機構が，その崩  
壊中のデータをおそらく「双軌制」によって各  
部に送られていたと推定されるデータを基礎に  
復元した収録数値が，どこまで整合性のとれた  
値であるのか，改めて検討しなければならない

図4. 農村世帯の支出指数の推移

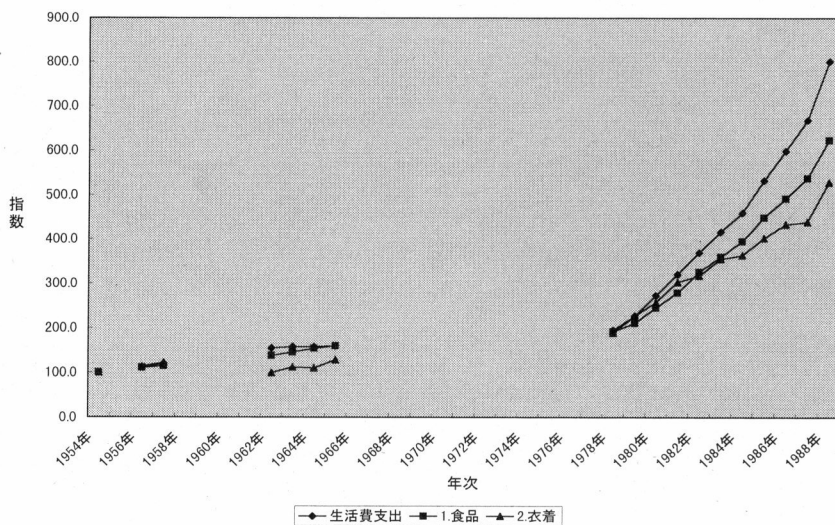
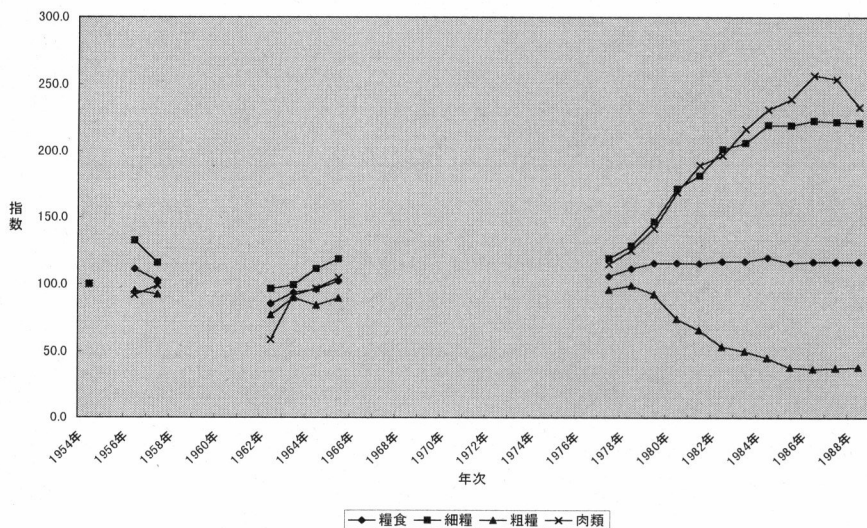


図5. 農村世帯の糧食消費指数の推移



課題である。

## 5. 結びにかえて——統計調査の現状と将来展望

中国の文化大革命期に及ぶ統計データの欠落部分は、国家統計局以外の各部で保存されていた「定期報表制」に基づく、各单位からの報告によるものに基づいて復元可能になったものと推定される。この累年統計の復元は、地域統計

にも及んでおり国家統計局総合統計司により『全国各省・自治区・直轄市歴史統計資料彙編(1949-1989)』としてまとめられ、1990年に刊行されている。このような累年統計の編成と並んで、統計調査システムの全面的な見直しが始まっている。

1995年の全国統計工作会议には、1995-2000年にかけての統計センサス体系をどのようにするかという議題が示され、検討案が配布されている。これに即応して1993-94年にかけての改

革の結果が『国家統計調査制度：1994年』という大部の書物にまとめられて刊行されている。

これらによると、改革開放政策に対応して、マルクスの価値論から脱皮して、さらに国民計算システムをMPS方式からいわゆるSNA方式に、1992年を目途に、変更する必要性から、サービス業センサスを1993年に実施し、国有企业が民営化されるにしたがって、「定期報表制」を維持することが困難になったときの対応策として、基本統計単位センサスを1996年に実施した。これまで、工業センサスは実現しているわけであるから最後に農業について、1996年の数値を1997年に調査して、必要なセンサスを一巡実施させたことになる。それらの結果に基づいて、1990年の第4回人口センサスを皮切に、1995年の第3回工業センサスを1996年に実施して、調査周期を確定することを提案している。すなわち、人口センサスは、末尾0年の10年周期、工業センサスは、末尾5年の10年周期、農業センサスは、末尾7年に、10年周期である。検討案では、他のセンサスの周期には触れられていないが、最終的な国务院に対する1994年7月20日の国家統計局の要請では、同時実施を避けてサービス業センサスも10年周期で末尾3年、基本統計単位センサスは、5年毎で、末尾1-6年で実施される。

『統計調査制度』に収録されているのは、全体で24の定期報告制度(report)と投入産出と総需要と供給の2個の方案(program)と5種の調査(survey)、すなわち人口変動、農産量、農村住戸、鄉村社会経済、城市住戸の標本調査の諸規定が示されている。センサスは第3次工業センサスのみ同書に収録されているが、前記の4種のセンサスを付加すると総計36種の統計調査の枠組みが示されていることになる。これが1994年時点の全体像である。

ところで前掲の試行案では、市場経済の導入による計画経済の変容に対応して、工業動態調査に対応する標本調査による工業生産指数を、1996年に考案し、1997年に試験的に実施の後、1998年導入を検討していた。これが何処まで実現したのかは現在の段階では、十分な資料が

ない。これらの新しい統計調査システムによって中国の社会主義経済がどのような変容をとげるかが、多くの研究者の関心の的である。

(一橋大学経済研究所・

一橋大学大学院経済学研究科)

## 注

\* 本稿は当初溝口・松田(1996)に収録の中国の所得分布の変動を吟味するため、林(1987)で初めて明らかになった1962-63年の所得階層別家計収支データに基づいて、所得階層別の標本数を推定する作業を寶劍の協力を得て始めたものに端を発する。結果的には有為な推計値が得られず、人口変動との関連についてのみまとめた。経済研究所の定例研究会では貴重なコメントを頂き、改稿に役立てることが出来た。中国の人口統計の最近の吟味の文献展望と計算は、主として寶劍が分担した。尚、生存率の計算等は吉澤照子氏を煩わせた。附図のコホートは森紀子氏に作図してもらった。

1) 島村(1989)144ページを参照のこと。なお多くの人を引きつけたこのソ連の建国初期の経済計画思想の崩壊とその経済学者の最後については、1933年にアメリカに去ったJasney(1972)を参照。Jasneyは1967年に死去しており、本書は遺稿の出版である。

2) 小島(1997)を参照。

3) 中国における標本調査の変遷と現状については、松田(1987)、Matsuda(1990)で展望した。その後の時期について、清川(1995)を参照。

4) 代表的な研究としては、吉田(1960)、鈴木(1968)、(1970)などが挙げられる。

5) 1960年以来暫時統計公表が停止されていた。李(1987)6ページを参照。

6) 薛(1986)で始めて公表されている。

7) 第3回人口センサスの公表は、実査(1982年7月1日)、手作業集計結果公表(1982年10月)、10%抽出計算機集計結果出版(1983年12月)、全計算機処理結果出版(1985年12月)という形で実施された。

8) 沈(1994)。

9) 小島(1997)を参照。これらの政策転換を上手に要約している。143-5ページ。

10) 小島(1997)44-5ページ。

11) Jasney(1972)およびHughes(1991)参照。

## 参 考 文 献

### A-1 中国政府当局者以外の文献

石川 滋(1960)『中国における資本蓄積機構』岩波書店。

石川 滋(編)(1960/1962)『中国经济発展の統計的研究所[I], II』アジア経済研究所(調査研究報告双書7・20)。

王 勝今(1985)『中国人口増加の分析』時潮社。

王 琪延(1996)『消費構造に関する中国比較研究』。

(長野暹(編)『現代中国经济の構造分析』九大出版

会)。

清川雪彦(1995)「中国における標本調査の現状」『経済研究』Vol. 46, No. 4, pp. 349-365.

島村史郎(編著)(1989)『ソ連経済と統計: ゴルバチョフ経済政策の評価』東洋経済新報社。

鈴木啓祐(1968)「1953年の人口調査とその分析」南亮三郎(編)『中国人口の文献研究』アジア経済研究所。

——(1970)「中国人口とその生態環境」南亮三郎(編)『中国の人口増加と経済発展』アジア経済研究所。

西村明・張以寛(1992)『〈日中共同シンポジウム〉日中会計・統計制度の比較』九大出版会。

早瀬保子(編)(1992)『中国の人口変動』アジア経済研究所(研究双書 414)。

松田芳郎(1987)『中国経済統計方法論—変容と現状』アジア経済研究所。

溝口敏行・松田芳郎(共編)(1996)『アジアにおける所得分配と貧困率の分析』多賀書店。

吉田忠雄(1960)「中国の人口構造と労働人口」(石川滋(編)(1962), 所収)。

若林敬子(編)・杉山太郎(監訳)(1992)『ドキュメント中国の人口管理』亜紀書房。

Hayase, Yasuko and Seiko Kawamata (1990) *Population Statistics of China*, Tokyo: IDE (IDE Statistical Data Series, No. 55).

—— and —— (1991) *Population Policy and Vital Statistics in China*, Tokyo: IDE (IDE Statistical Data Series, No. 56).

Hughes, James (1991) *Stalin, Siberia and the Crisis of the New Economic Policy*, Cambridge: Cambridge Univ. Press.

Jasney, Naum (1972) *Soviet Economists of the Twenties; names to be remembered*, Cambridge: Cambridge Univ. Press.

Johnsson, Sten and Ola Nygren (1991), "The Missing Girls in China: a new demographic account," *Population and Development Review*, Vol. 17, No. 1, pp. 35-51.

Matsuda, Yoshiro (1990) "Survey Systems and Sampling Designs of Chinese Household Surveys, 1952-87," *The Developing Economies*, Vol. 28, No. 3, pp. 329-352.

## A-2 中国政府当局者の関係文獻

河南省人口普查弁公室(編)(1991)『人口普查数据応用分析』北京, 中国統計出版社。

国家統計局統計科学研究所(編)(1986)『王思華統計論文集』北京, 中国統計出版社。

薛暮橋(1986)『薛暮橋統計論文集』・北京, 中国統計出版社。

田方・林堯棠(主編)(1986)『中国人口遷移』北京, 知識出版社。

張為民・崔紅艷(1993)「中国 1990 年人口普查数据質

量的評價」(國務院人口普查弁公室・国家統計局人口統計司(編)『中国 1990 年人口普查——國際討論會論文集』北京, 中国統計出版社収録)。

沈 益民・竜 乘珠(1992)『中国人口遷移』北京, 中国統計出版社。

中国社会科学院人口研究所(編)(1989)『中国人口遷移与城市化研究』北京, 北京经济学院出版社。

李 成端(1987)『中国人口普查和結果分析』中国財政經濟出版社。

China, State Council Census Office & Department of Population Statistics (1994) *1990 Population Census of China: Proceedings of International Seminar*, Beijing: China Statistical Publishing House. (1990 年センサスに関する國際シンポジウムで各国の人口学者の報告が含まれている。)

## B-1 中国政府(国家統計局)公刊資料(但し 1, 2, と 4 は未見)

1. 『統計工作重要文献彙編』1 輯(1955)統計出版社。

2. 『統計工作重要文献彙編(1955 下-1957 上)』2 輯(1958)統計出版社。

3. 『統計工作重要文献彙編(1957 下-1958 末)』3 輯(1959)統計出版社。

4. 『統計工作文件選編』(1964)国防工業出版社。

5. 『統計工作重要文件選編(1949-1985)』(1986)中国統計出版社。

6. 『統計工作重要文件選編(1986-1987)』(1988)中国統計出版社。

7. 『統計工作重要文件選編(1988-1990)』(1992)中国統計出版社。

8. 『統計工作重要文件選編(1991-1995)』(1996)中国統計出版社。

9. 『統計工作手冊』(李成端主編)(1986)中国財政經濟出版社。

10. 『国家統計調査制度, 1994』(1994)国家統計局。

11. 『中華人民共和國統計大事記(1949-1991)』(張塞主編)(1992)中国統計出版社。

## B-2 都市・農村の 1950-60 年代の報告書名

筆者は未見であるが, 林白鵬(等)(1987)『中国消費結構学』(経済科学出版社)に引用されているので, 以下のような資料のあることは判明する。1978 年以降は都市家計調査は累年および各年のものが刊行されているが, 農村家計調査は, 1992 年版のみである。

1956 年 全国職工家庭収支調査簡要資料。

1957 年 全国職工家庭収支調査資料。

1958 年 全国職工家庭生活調査資料。

1963 年 職工生活調査資料。

1964 年 職工生活調査資料。

1981 年 全国城市職工家庭収支調査資料。

1982 年 社員家庭収支調査資料概要。

1962 年 農民庭収支調査資料。

1963 年 農民庭収支調査資料。